

## 第3-(1)号様式

令和 年 月 日	広島北 税務署長殿
納税地	広島市安佐北区深川7丁目39番4号 (電話番号 082 - 842 - 5155 )
(フリガナ) 法人名	カブシキガイシャ ヤマケン 株式会社 山建
法人番号	71240001052992
(フリガナ) 代表者氏名	ヤマムラ シンスケ 山村 真介

※ 税務署 処理 欄	一連番号													
	所管	要否	整理番号	00701939										
	申告年月日			令和 年 月 日										
	申告区分			指導等			庁指定			局指定				
	通信日付印			確認										
	年 月 日													
指導年月日			相談			区分1			区分2			区分3		
令和 年 月 日														

法人用  
第一表自 平成 年 月 日  
令和 4 年 6 月 1 日課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( 確定 )申告書至 令和 年 月 日  
令和 5 年 5 月 31 日

中間申告 自 平成 年 月 日  
令和 年 月 日  
の場合の  
対象期間 至 令和 年 月 日  
令和 年 月 日

令和元年十月一日以後終了課税期間分(一般用)

この申告書による消費税の税額の計算		
課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円
		000
消費税額	②	06
控除過大調整税額	③	07
控除	④	08
控除対象仕入税額	⑤	09
返還等対価に係る税額	⑥	10
貸倒れに係る税額	⑦	11
控除税額小計 (④+⑤+⑥)	⑧	12
控除不足還付税額 (⑦-⑧)	⑨	13
差引税額 (②+③-⑧)	⑩	14
中間納付税額	⑪	15
納付税額 (⑩-⑪)	⑫	16
中間納付還付税額 (⑪-⑩)	⑬	17
この申告書 が修正申告 である場合	⑭	18
既確定税額	⑮	19
差引納付税額	⑯	20
課税売上 割合	⑰	21
課税資産の譲渡 等の対価の額	⑱	22
資産の譲渡 等の対価の額	⑲	23
この申告書による地方消費税の税額の計算		
地方消費税 の課税標準 となる消費 税額	⑳	24
差引税額	㉑	25
還付額	㉒	26
納税額	㉓	27
中間納付譲渡割額	㉔	28
納付譲渡割額 (㉓-㉔)	㉕	29
中間納付還付譲渡割額 (㉔-㉓)	㉖	30
この申告書 が修正申告 である場合	㉗	31
既確定 譲渡割額	㉘	32
差引納付 譲渡割額	㉙	33
消費税及び地方消費税の 合計(納付又は還付)税額	㉚	34

③=(①+②)-(⑧+⑨+⑩+⑪)・修正申告の場合③=④+⑤  
⑥が還付税額となる場合はマイナス「-」を付してください。

付記事項	割賦基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	31
	延払基準等の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	32
	工事進行基準の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	33
	現金主義会計の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	34
参考事項	課税標準額に対する消費税 税額の計算の特例の適用	<input type="checkbox"/>	有	<input type="checkbox"/>	無	35
	控除算 税方の 法の 上記以外	<input type="checkbox"/>	個別対 方 一括比 例式 配分方 式	<input type="checkbox"/>	全額控 除	41
基準期間の 課税売上高	114,639千円					
還す 付る を金 受融 けよ う関 と等	銀行 本店・支店 金庫・組合 出張所 農協・漁協 本所・支所					
	預金口座番号					
	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号	-				
	郵便局名等					
※税務署整理欄						
税理士 署名	(電話番号 082 - 272 - 5868 )					
<input type="checkbox"/>	税理士法第30条の書面提出有					
<input type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有					

## 課税標準額等の内訳書

納税地	広島市安佐北区深川7丁目39番4号 (電話番号 082 - 842 - 5155 )
(フリガナ) 法人名	カブシカィシャ ヤマケン 株式会社 山建
(フリガナ) 代表者氏名	ヤマムラ シンスケ 山村 眞介

整理番号	00701939	法人用
改正法附則による税額の特例計算		
軽減売上割合(10営業日)		附則38① 51
小売等軽減仕入割合		附則38② 52

自 令和 4 年 6 月 1 日

課税期間分の消費税及び地方  
消費税の( 確定 )申告書

至 令和 5 年 5 月 31 日

中間申告 自 令和 年 月 日

の場合の

対象期間 至 令和 年 月 日

第二表

令和四年四月一日以後終了課税期間分

課税標準額	①	十 兆 千 百 十 億 千 百 十 万 千 百 十 一 円	01
※申告書(第一表)の①欄へ			

課税資産の 譲渡等の 対価の額 の合計額	3 % 適用分	②		02
	4 % 適用分	③		03
	6.3 % 適用分	④		04
	6.24 % 適用分	⑤		05
	7.8 % 適用分	⑥		06
		⑦		07
特定課税仕入れ に係る支払対価 の額の合計額 (注1)	6.3 % 適用分	⑧		11
	7.8 % 適用分	⑨		12
		⑩		13

消費税額	⑪		21	
※申告書(第一表)の②欄へ				
⑪ の 内 訳	3 % 適用分	⑫		22
	4 % 適用分	⑬		23
	6.3 % 適用分	⑭		24
	6.24 % 適用分	⑮		25
	7.8 % 適用分	⑯		26

返還等対価に係る税額	⑰		31	
※申告書(第一表)の⑤欄へ				
⑰の内訳	売上げの返還等対価に係る税額	⑱		32
	特定課税仕入れの返還等対価に係る税額(注1)	⑲		33

地方消費税の 課税標準となる 消費税額 (注2)		⑳		41
	4 % 適用分	㉑		42
	6.3 % 適用分	㉒		43
	6.24%及び7.8% 適用分	㉓		44

(注1) ⑧～⑩及び⑱欄は、一般課税により申告する場合で、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載します。

(注2) ㉑～㉓欄が還付税額となる場合はマイナス「－」を付してください。

付表 1-3 税率別消費税額計算表 兼 地方消費税の課税標準となる消費税額計算表

一 般

課 税 期 間		4. 6. 1 ~ 5. 5.31		氏名又は名称	株式会社 山建	
区 分		税率6.24%適用分 A	税率7.8%適用分 B	合 計 C (A + B)		
課 税 標 準 額 ①		円 000	円 000	円 ※第二表の①欄へ 000		
① の 内 訳	課税資産の譲渡等 の 対 価 の 額 ①   1	※第二表の⑤欄へ		※第二表の⑥欄へ ※第二表の⑦欄へ		
	特定課税仕入れに 係る支払対価の額 ①   2	※①-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。 ※第二表の④欄へ		※第二表の⑩欄へ		
消 費 税 額 ②		※第二表の⑮欄へ		※第二表の⑯欄へ		
控除過大調整税額 ③		(付表2-3の⑮・⑯ A欄の合計金額)		(付表2-3の⑮・⑯ B欄の合計金額) ※第一表の⑪欄へ		
控 除 税 額	控除対象仕入税額 ④	(付表2-3の⑮ A欄の金額)		(付表2-3の⑮ B欄の金額) ※第一表の⑫欄へ		
	返 還 等 対 価 に 係 る 税 額 ⑤			※第二表の⑰欄へ		
	⑤ の 内 訳	⑤   1 売上げの返還等 対価に係る税額			※第二表の⑱欄へ	
		⑤   2 特定課税仕入れ の返還等対価 に係る税額	※⑤-2欄は、課税売上割合が96%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。		※第二表の⑲欄へ	
	貸倒れに係る税額 ⑥			※第一表の⑳欄へ		
	控除税額小計 (④+⑤+⑥) ⑦			※第一表の㉑欄へ		
控除不足還付税額 (⑦-②-③) ⑧				※第一表の㉒欄へ		
差 引 税 額 (②+③-⑦) ⑨				※第一表の㉓欄へ 00		
地 方 消 費 税 の 課 税 標 準	控除不足還付税額 (⑧) ⑩			※第一表の㉔欄へ ※マイナス「-」を付して第二表の㉕及び㉖欄へ		
	差 引 税 額 (⑨) ⑪			※第一表の㉕欄へ ※第二表の㉕及び㉖欄へ 00		
譲 渡 割 額	還 付 額 ⑫			(⑩C欄×22/78) ※第一表の㉖欄へ		
	納 税 額 ⑬			(⑪C欄×22/78) ※第一表の㉗欄へ 00		

付表2-3 課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表

一 般

			課税期間	4・6・1～5・5・31	氏名又は名称	株式会社 山建
項 目			税率6.24%適用分 A		税率7.8%適用分 B	合 計 C (A+B)
	課 税 売 上 額 (税 抜 き)	①	円		円	円
	免 税 売 上 額	②				
	非 課 税 資 産 の 輸 出 等 の 金 額 、 海 外 支 店 等 へ 移 送 し た 資 産 の 価 額	③				
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (①+②+③)	④				※第一表の⑮欄へ
	課 税 資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 (④の金額)	⑤				
	非 課 税 売 上 額	⑥				
	資 産 の 譲 渡 等 の 対 価 の 額 ( ⑤ + ⑥ )	⑦				※第一表の⑮欄へ
課 税 売 上 割 合 ( ④ / ⑦ )		⑧				[ 0.00%] ※端数 切捨て
	課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額 (税 込 み)	⑨				
	課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑩	⑩A欄×6.24/108		⑩B欄×7.8/110	
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 支 払 対 価 の 額	⑪	※⑪及び⑫欄は、課税売上割合が95%未満、かつ、特定課税仕入れがある事業者のみ記載する。			
	特 定 課 税 仕 入 れ に 係 る 消 費 税 額	⑫			⑫B欄×7.8/100	
	課 税 貨 物 に 係 る 消 費 税 額	⑬				
	納 税 義 務 の 免 除 を 受 け 不 受 け (受 け 受 け 不 受 け) こ と と な っ た 場 合 に お け る 消 費 税 額 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額	⑭				
課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 の 合 計 額 (⑩+⑫+⑬+⑭)		⑮				
課 税 売 上 高 が 5 億 円 以 下 、 かつ 、 課 税 売 上 割 合 が 9 5 % 以 上 の 場 合 (⑮の金額)		⑯				
課 5 課 95 税 億 税 % 売 円 売 未 上 超 上 満 割 の 高 又 合 場 が は が 合	個 別 対 応 方 式	⑮のうち、課税売上げにのみ要するもの	⑰			
		⑮のうち、課税売上げと非課税売上げに 共 通 し て 要 す る も の	⑱			
		個 別 対 応 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 〔⑰+(⑱×④/⑦)〕	⑲			
		一 括 比 例 配 分 方 式 に よ り 控 除 す る 課 税 仕 入 れ 等 の 税 額 (⑮×④/⑦)	⑳			
控 除 調 整 額 整	課 税 売 上 割 合 変 動 時 の 調 整 対 象 固 定 資 産 に 係 る 消 費 税 額 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額	㉑				
	調 整 対 象 固 定 資 産 を 課 税 業 務 用 (非 課 税 業 務 用) に 転 用 し た 場 合 の 調 整 ( 加 算 又 は 減 算 ) 額	㉒				
	居 住 用 賃 貸 建 物 を 課 税 賃 貸 用 に 供 し た ( 譲 渡 し た ) 場 合 の 加 算 額	㉓				
差 引	控 除 対 象 仕 入 税 額 〔(⑯、⑱又は㉑)の金額)±㉑±㉒±㉓〕がプラスの時	㉔	※付表1-3の㉑A欄へ		※付表1-3の㉑B欄へ	
	控 除 過 大 調 整 税 額 〔(⑯、⑱又は㉑)の金額)±㉑±㉒±㉓〕がマイナスの時	㉕	※付表1-3の㉑A欄へ		※付表1-3の㉑B欄へ	
貸 倒 回 収 に 係 る 消 費 税 額		㉖	※付表1-3の㉑A欄へ		※付表1-3の㉑B欄へ	

注意 1 金額の計算においては、1円未満の端数を切り捨てる。  
2 ⑨及び⑫欄には、値引き、割引、割引など仕入対価の返還等の金額がある場合（仕入対価の返還等の金額を仕入金額から直接減額している場合を除く。）  
には、その金額を控除した後の金額を記載する。  
(R2. 4. 1以後終了課税期間用)